

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	保健福祉部	所管課	地域福祉課、障がい者保健福祉課 高齢者保健福祉課	
施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成			施策コード	04061	
政策体系(中項目)	安心で質の高い医療・福祉サービスの強化			政策体系コード	1(2)B	
知事公約	C0026 C0043 C0052 C0053	総合戦略	A2111 A2112 A2121 A2123 A2124 A2231 A2232 A2233 A2234 A2235	国土強靱化	—	事務事業数 125
SDGs	—			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がいのある方々が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むため、医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備や差別等の解消に向けた体制強化 ・介護人材の確保と定着 					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方の地域生活への移行促進に伴う環境整備 ・高齢者、障がい者、妊産婦等への心のバリアフリーの理解が進んでいない ・介護人材の安定的確保と職場定着 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の整備に向けた市町村への働きかけ ・心のバリアフリーを推進するため、「福祉のまちづくりサポーター制度」「福祉のまちづくりセミナー事業」を実施 ・介護保険事業支援計画に基づく介護人材確保 					
予算額(千円)	R3	142,633,477	R2	172,800,317	R1	171,193,400
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	人	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R2)	達成率	指標判定
福祉施設の入所者の地域生活への移行	目標値		—	352	352	352	41.5%	D
	実績値		—	58	146	—		

設定理由 北海道障がい福祉計画において、福祉施設入所者の地域生活への移行目標を設定するため。目標値はH30～R2の3年間の累計としている。

分析(主な取組と成果)

第5期計画(H30年度～R2年度)では、地域の実情を勘案し目標値を下方修正した。現在、施設入所されている方については、重度、高齢の方も多く、それらの方々の地域移行は難しいため、令和2年度の実績は集計されていないが目標達成は困難と思われる。

指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	目標値		160	168	177	230	116.4%	A
	実績値		150	245	206	—		

設定理由 北海道総合計画に基づく北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数最終目標値へ向けた段階的目標値として設定。

分析(主な取組と成果)

介護人材の確保や定着を図るため、求職者と介護事業所とのマッチングや職業体験等、求職者のニーズに合わせた就業支援を実施することにより、順調に推移している。

指標名③	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
特別養護老人ホーム定員数	目標値		29,308	29,308	29,984	30,701	95.8%	B
	実績値		28,118	28,118	28,738	—		

設定理由 第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく必要入所(利用)定員総数として設定。

分析(主な取組と成果)

市町村の介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームの施設整備に対して補助等を行っているが、地域の実情等により達成には至っていない。今後も市町村の介護保険事業計画に基づき、補助等を実施する。

令和3年度 基本評価調書②	施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04061
---------------	-----	----------------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	福祉施設の入所者の地域生活への移行	-	58	146	352	D
	北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	150	245	206	177	A
	特別養護老人ホーム定員数	28,118	28,118	28,738	29,984	B
目標(指標)の達成状況	第4期計画までは国の成果目標を基に目標値を設定したことにより、地域の実情と乖離が生じ、達成状況が低くなったことに影響を及ぼしている。医療と介護が連携したサービス提供基盤の整備が進んでいるものの地域包括ケアを支える人材育成に向け、さらなる取組が必要である。				指標総合判定	B
連携状況	各圏域に配置している地域づくりコーディネーターが関係機関等と連携を図り、施設入所から地域移行のための総合的なフォローを実施しているほか、市町村や関係機関と連携した地域包括ケアを支える人材の育成等の取り組みを行っている。				連携判定	○
緊急性優先性	研修会では、アンケート調査の実施などにより参加者のニーズなどを把握し、関連する取組の効果的な促進を図っている。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	本道は全国と比較しても施設入所者が多く、入所施設から地域生活への移行を促進するため、引き続き、施設入所者の意向把握や地域生活の説明等を実施し、地域移行生活後のフォローなど関係者が連携し、サービス提供基盤の整備や差別等の解消に向けた体制強化が図られるなど、地域包括ケアの促進が進んでいる。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	障がいのある方々が地域で安心した生活を送れるよう生活全般を支える相談支援体制を構築することにより、福祉施設からの入所者の移行を進めるほか、既存の障害福祉サービスの利用を促進することにより地域生活の安定を図ることとする。また、地域での暮らしづらさの解消のため地域づくり委員会の利用を促進する。
	②	【介護人材確保】 求職者のニーズに合わせた就業支援等を引き続き行うとともに、介護ロボットやICTの導入を促進するなど介護現場の労働環境改善に取り組み、介護人材の確保と定着を図る。
	③	【地域包括ケアシステムの推進】 新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、新北海道スタイルを踏まえた開催、リモートによる研修会など開催方法を検討し、事業を実施する予定。

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況(R3.3時点)	ウェブサイト等による介護職の普及啓発、安定的な雇用確保、福祉系高校の学生に対する修学支援、他業種からの転職支援等による多様な人材の参入促進など、介護人材確保対策を推進していく。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各障がい保健福祉圏域に相談支援に関する地域づくりコーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の構築や施設入所者の地域生活への適切な移行に向けた助言・調整等の広域的支援を行う。また、地域づくり委員会に関する取組を促進するため、積極的な周知活動を行う等の事業効果を高める取組を進める。 就業支援やICT導入促進等による労働環境改善に取り組み、介護人材の確保や定着を図る。 介護予防従事者への研修の実施や地域ケア会議へのアドバイザー派遣等の市町村支援により地域包括ケアシステムを推進する。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	施策コード	04061
----------------------	------------	----------------------------	--------------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
地域リハビリテーション指導者養成研修修了者数	目標値		1850	2350	2850	3350	130.1%	A
	実績値		2897	3319	3708	—		
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
リハビリテーション専門職の、地域貢献意識が醸成され、住民主体の自主グループの育成や地域ケア会議の運営に係る市町村支援に参画する専門職は増加している。市町村においてもリハビリテーション専門職の役割理解や協働することでの効果を実感してきている。また、人材育成においてもフォローアップを目的とした研修機会を確保し、担い手を増やすとともに技術の向上を図る取組ができています。								

補助指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
認知症サポーター養成数	目標値		394996	471,932	510,000	563,000	97.6%	B
	実績値		433863	476747	497567	—		
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築するため、認知症サポーター養成研修を実施した結果、順調に進捗している。								

補助指標名③	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
市民後見人養成数	目標値		2848	3142	3500	3778	103.7%	A
	実績値		3025	3351	3629	—		
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
地域における市民後見人等の活動を推進する事業を実施する市町村への補助により順調に推移している。								

補助指標名④	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
地域包括支援センター職員研修修了者数	目標値		3,072	1,400	2,100	2,100	64.4%	D
	実績値		2,718	867	1,352	—		
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
地域包括支援センター職員（介護予防支援等の提供職員）に対し、必要な知識の習得や技能の向上等の職員の資質向上を目的とした研修を実施し、順調に進捗している。								

補助指標名⑤	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数	目標値		1,000	1,150	1,300	1,400	83.5%	C
	実績値		1,055	1,085	1,085	—		
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
地域の主治医が認知症に関する適切な知識・技術を習得するための本研修について、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催を見送ることとしたが、令和3年度はオンライン方式での開催を検討するなど、継続的な実施を図っていく。								

